



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 純一 TEL 045-201-6655
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,197	15.3	454	14.3	459	13.1	304	17.2
28年3月期第2四半期	5,375	7.4	397	17.9	406	19.0	260	23.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 310百万円 (25.2%) 28年3月期第2四半期 248百万円 (27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	62.42	—
28年3月期第2四半期	53.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,411	6,368	75.7	1,306.71
28年3月期	8,312	6,150	74.0	1,262.07

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,368百万円 28年3月期 6,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	17.8	910	7.0	915	9.4	606	12.9	124.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	6,206,496株	28年3月期	6,206,496株
29年3月期2Q	1,333,264株	28年3月期	1,333,264株
29年3月期2Q	4,873,232株	28年3月期2Q	4,873,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を続け緩やかな回復基調で推移いたしました。企業収益は改善に足踏みがみられるなど先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、IoTやクラウドなどの技術革新の進展により、企業におけるIT活用の重要性が高まっております。また、日本銀行の全国企業短期経済観測調査におきましても、非製造業の企業を中心に、ソフトウェア投資見通しは増加の傾向にあるものの、開発要員不足の状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、当事業年度を初年度として策定した「中長期経営計画 C4 2022」に則り、重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開に向けた積極的な提案営業を行い、継続的な取引拡大に注力するとともに、新規事業の創出に取り組みました。また、開発要員の確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用及びパートナー企業との更なる連携強化に努めました。

その結果、連結売上高は6,197百万円（対前年同四半期増減率15.3%増）、営業利益は454百万円（同14.3%増）、経常利益は459百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円（同17.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、エンドユーザーのクレジット及びその他業界向け案件が拡大したことなどにより、3,716百万円（同16.3%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び保険業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、2,481百万円（同13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,411百万円と前連結会計年度末（8,312百万円）と比較し99百万円増加しました。主な要因は、長期預金が300百万円減少するなど固定資産が299百万円減少いたしました。現金及び預金が278百万円、売掛金が97百万円、それぞれ増加するなど流動資産が397百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,043百万円と前連結会計年度末（2,162百万円）と比較し119百万円減少しました。主な要因は、固定負債のその他に含まれている長期未払金が114百万円減少するなど固定負債が106百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は6,368百万円と前連結会計年度末（6,150百万円）と比較し218百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が212百万円増加するなど株主資本が212百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に開示いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260	4,538
売掛金	1,514	1,610
電子記録債権	1	1
仕掛品	39	55
その他	328	335
流動資産合計	6,141	6,539
固定資産		
有形固定資産	138	134
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
長期預金	1,100	800
その他	911	919
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,009	1,717
固定資産合計	2,171	1,872
資産合計	8,312	8,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	469
未払法人税等	155	182
賞与引当金	570	555
役員賞与引当金	17	11
受注損失引当金	-	1
その他	531	475
流動負債合計	1,706	1,692
固定負債		
退職給付に係る負債	266	274
その他	190	77
固定負債合計	456	351
負債合計	2,162	2,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,688	5,900
自己株式	△883	△883
株主資本合計	6,160	6,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
退職給付に係る調整累計額	△16	△8
その他の包括利益累計額合計	△9	△3
純資産合計	6,150	6,368
負債純資産合計	8,312	8,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,375	6,197
売上原価	4,388	5,041
売上総利益	987	1,156
販売費及び一般管理費	590	703
営業利益	397	454
営業外収益		
保険配当金	2	2
保険返戻金	5	-
受取保険金	-	2
その他	2	2
営業外収益合計	10	5
営業外費用		
保険解約損	1	-
その他	0	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	406	459
税金等調整前四半期純利益	406	459
法人税等	146	155
四半期純利益	260	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	304

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	260	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
退職給付に係る調整額	△12	8
その他の包括利益合計	△12	6
四半期包括利益	248	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,736	16.1
システム・メンテナンスサービス	2,487	13.9
合計	6,223	15.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,837	13.3	1,364	22.1
システム・メンテナンスサービス	2,401	16.6	817	18.5
合計	6,237	14.5	2,181	20.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,716	16.3
システム・メンテナンスサービス	2,481	13.8
合計	6,197	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	747	1.7
	証券	411	20.9
	保険	2,775	6.2
	クレジット	932	57.4
金融小計		4,865	13.7
非金融	公共	470	△10.5
	流通	252	32.7
	その他	611	59.8
非金融小計		1,333	21.5
合計		6,197	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。